

安定價值會計への反省

片 野 一 郎

「貨幣價值の變動と會計」という課題は一般に企業の資本維持の問題として受けとられている。しかし、この課題は、單に資本維持問題として意識するだけでなく、資本維持問題を超えて貨幣價值の變動がもたらす貨幣計算數値の比較能力の喪失を回復するという角度から理解するのでなければ決して本質的解決を得られないことを、私はかつて太平洋戰爭中の、中國上海における當時の日本人支店企業・中國人獨立企業が物價と爲替相場のはげしく矛盾している經濟環境中でやっていたインフレーション會計の實地檢討によってこれを實證的に論じた。(片野一郎著「安定價值會計」昭二四・第五・六章)

安定價值會計は、貨幣の價值がつねに變動するものであるという前提のもとに、貨幣價值の變動を適切に反映する一定の貨幣價值變動指數をすべての會計主體に共通する會計上の計算尺度として使用することによって、計算尺度の同質性を確保し、これによって、普通の貨幣會計では貨幣價值の變動にもとづき數値比較能力を喪失することから種々の不合理をもたらす缺陷を除去しようとするものである。したがって、もし、貨幣の價值の變動の度を適正に表示する貨幣價值變動指數を計算尺度として用い、かつ、適切な計算技術を工夫するという二つの條件さえみたされれば、貨幣價值の變動にさらされている企業會計が、その所得の計算上經營活動にもとづく損益と貨幣價值の變動によって生ずる損益とを分離する

ことができるのみでなく、さらに、計算單位の尺度能力が確保される結果、貸借対照表計算上全項目を現在の物價水準による原價で統一的に表示することができるし、また遡って過去の特定時の物價水準による數字で比較計算することができるわけである。

二

安定價值會計の生成はまだ新しい。第一次世界大戰後のヨーロッパ・インフレーションにおけるドイツ・フランス・ソヴェートにおける「金貨會計」にその芽を發した。その芽はインフレの終熄とともに大勢としてはそのまましぼんでしまつたが、ヨーロッパ・インフレーションにおける金貨會計の経験はその後一部の國國のきわめて少數の研究者の手に引繼がれて、もっぱら研究室的課題として練磨されて行つた。

第二次世界大戰後、各國においてインフレーションの據頭し進展するに及んで、研究室の棚に長くほこりをあびていたこれらの研究成果は活社會の實踐への適應性と效果性につき熱心に再吟味されている實情にある。この

安定價值會計への反省

再吟味を呼びおこすインパルスとなつたものは、一つは、戰後各國において急激に膨脹した國家財政の必要から生じた課税の高騰が、インフレによる企業の名目利潤の大幅な徴收を通じて、企業の資本維持を困難ならしめる事情がつよく表面にあらわれてきたこと、もう一つは、イギリス、アメリカその他の各國國民經濟研究者の間に近時據頭してきた國民所得測定を中心とする社會會計の研究上の必要に適應する財務表資料を要望する聲が高まってきたという事情である。

三

だが、しかし、現在のところ安定價值會計は依然として實驗途上にある一箇の重要な研究課題であるにとどまり、實踐的に「一般に認められる企業會計諸原則」と結びつくようになるかどうかはなお未定の段階にある。

この點に關し、第二次世界大戰後のインフレ據頭以來現在までにこの問題に最も大きな關心がはらわれているアメリカおよびイギリスにおける主要な會計團體から出た聲明の要旨をあげると、次のとおりである。

(1) 繼續企業の會計は依然として歴史的原價の基礎の上に立つべきである。貨幣の購買力の變動による影響は年度費用に計上すべきではなく、利益留保において對處すべきである。この利益留保は當分の間配當不可能なることを強く打出するため資本準備金として取扱うべき。(The Institute of Chartered Accountants in England and Wales が一九五二年五月に出した Recommendation on Accounting Principles XV. — Accounting in relation to Changes in the Purchasing Power of money. および同協會が一九五四年一月その會員にあてた聲明)

(2) 財務表のフットノートまたはコメントに貨幣の購買力の變動事情を具體的な價格指數を掲げて表示する。即ち、歴史的原價による勘定表示はそのまま手をふれず、勘定外の記入により、インタープリテーションの領域として問題を提示する。(A. I. A., Committee on Accounting Procedure が一九五三年に改訂した Accounting Research Bulletin No. 43)

(3) 棚卸資産及び固定資産の二つについて、勘定記録

の中に現在の貨幣價值による修正額を計上する方法として、修正額とヒストリック・コストとの差額を區別して示す提案。(A. I. A., Income Study Group が一九五二年に發表した Changing Concept of Business Income.) この提案は昨一九五四年のアメリカ會計學會大會の共通研究課題 Price Levels Change Adjustment に関する Dohr 教授の研究報告において、積極的に「一般に認められる會計諸原則」ならびに同國の「内國收入税法」にとりいれることを提案していることは、この問題に關する今後のアメリカにおける動きを見る上に注目すべき點である。

(4) 繼續企業の決算財務表の全項目にわたり、網羅的に安定價值計算による修正をほどこし、これをヒストリック・コストによって作製した基本財務表に附屬する補助財務表として表示するという提案。(A. A. A., Committee on Concepts and Standards underlying Corporate Financial Statements が一九五一年八月に發表した Supplementary No. 2 — Price Level Changes and Financial Statements)

この委員会は右の提案に示したやり方が實際どの程役にたつかにつき充分なる度實驗を行うことが必要である旨を右のステートメントの中に陳べており、その後長い時日をかけこの實驗調査を遂行し、その結果が近く發表されるはずである。

(5) ヒストリック・コスト・ベシスによる會計諸原則はこれを存置し、ただ、(1)棚卸資産の費用計算についてはベーズ・ストック法や後入先出法を採用し、(2)固定資産については貸借對照表上はヒストリック・コストによる帳簿價格とこれにもとづく償却引當金を計上し、損益計算上はヒストリック・コストによる普通償却額に加えて物價指數（この指數は權威ある専門委員會を設置して決定することを提唱）による修正償却額と普通償却額との差額を補足償却費として計上し、この補足償却額に見合う金額を貸借對照表へ特別準備金として計上するところを提案。（イギリスの Association of Certified Corporate Accountants が一九五三年十二月その會員にあてた聲明）

安定價值會計への反省

力な職業會計士團體ないし學術團體が企業會計實踐への新しい方法を全面的又は部分的に導入することに關しかなり積極的な關心を示してはいるが、大勢は要するになお實驗の域に止っている。

四

安定價值會計の研究について、當面する最も重要なポイントは次の三點にある。

(1) 計算尺度として理論上妥當なる安定價值規準を確定する問題

(2) 體系的にして實踐性のある安定價值計算方法を工夫する問題

(3) 安定價值會計が企業會計の構造の中に占める位置づけの問題

これについて問題になる主な點を述べる。

(1) の計算規準問題に關しては、企業會計上用いている貨幣單位は特定の企業にとってのみ、その資本を維持し、所得を確定するのに役立つ私的計算單位ではなく、ひろく國民經濟における一さいの貨幣による計算と同價尺度

一 橋論叢 第三十四卷 第五號

において結合する制度的意義をもって使用されている、
という事實の認識から出發しなければならぬ。

妥當な計算規準を確立するという問題については、會計専門家のほか貨幣論専門家及び統計専門家の協力をまたなくては充分なる成果を期しがたい。

最近の研究報告で、この問題につき貴重な示唆をなげているものが二つある。一つは、一九五三年度日本會計研究學會大會における岡部利良教授の研究報告「貨幣價值變動期における固定資産再評價の問題性」(會計・六五卷4・5號)であり、もう一つは一九五四年アメリカ會計學會年次大會における Dohr 教授の研究報告 *Limitations on Price Level Adjustment (Accounting Review, 1955, Apr.)* である。

(2)の計算方法の問題は、安定價值會計の實踐能力を左右する、極めて重要なしかも骨のおれるじみな技術的研究に屬する。アメリカの W・スニーが著書 *Stabilized Accounting, 1936* の中に示した開拓的な方法は遺憾ながら、非體系的であり、實踐的適應性はとぼしい。

一九五二年ロンドンで行われた國際會計會議でその統

一 研究課題 *Price Level Changes in Relation to Accounts* に關してアメリカの W・J・グラーム教授は前に引いた A・A・A の *Supplementary Statement No. 2* の内容を解説して報告し、これに附隨せしめて、自ら工夫した計算方法の試案を發表している。A・A・A のステートメント第2號に述べているのは貸借對照表・損益計算書につき網羅的に修正するという提案であるが、グラーム教授の試案は、緻密ではあるが、損益計算書の主要項目のみの修正をとりあげたにすぎない。

率直にいつて、今日までのところ、安定價值會計の計算方法は、中國上海インフレーションの場合に實驗に供した私の工夫した網羅的な計算方法以上にはでないようである。しかし、ごく複雑した工業の場合には、この方法では充分でない。一そう體系的にして精密な計算表示方法の工夫されることが望まれる。

(3)の問題は、安定價值會計が現在の「一般に認められる會計諸原則」との關連においてどういう位置におかれるものかという、會計學上の重要な課題である。

問題の核心は安定價值會計と歴史的原價を基礎とする

傳統的會計とは本質的に相對立する二者^{オポジット・システム}擇一の會計體系なのか、それとも兩者は調和^{ハーモニー}接合しなければならぬ會計體系なのかという點である。私の見聞するかぎりでは、安定價值會計と歴史的原價に基礎をおく傳統的會計とはオルターネイティブの立場にあるものとして受取られているようである。はたしてそうであらうか。

以下、この點に關する私見の要旨をのべておく。

五

會計上の取引を實際に成立した取引價格を以て記錄にのせるのは、財産の管理計算制度としての會計の職能をはたす上に會計主體が眞實になした會計行爲をその記錄が反映していることを立證するのに不可欠な會計方法論上の要請にもとづくのである。「記録した事實」^{オブジェクティブ・ファクト}の客觀性と檢證性を堅持することは會計をして會計たらしめている最も基本的な特色である。

中世商人の間に體系的な簿記が生成して以來引きつづき今日の企業會計にいたるまで、歴史的原價が會計記錄の基礎をなしてきているのはこの理由によるものである。

安定價值會計への反省

る。こうして企業の損益計算と貸借對照表の計算體系は歴史的原價の基礎の上にでき上ってきた。

期間損益計算制度が確立されるにいたった場合も、決算に際して財務政策的な評價操作の入りこまぬかぎりは、その損益計算はもともと純粹な姿にあっては歴史的原價（過去に實際に成立した取引價格）の期間配分の基礎の上に純損益を算定し、期末貸借對照表は期間配分をもれた未決定の歴史的原價の残りを示すものであったであろう。期末貸借對照表の數字は過去に生じた經營上の事實を客觀的に表示しているのであって、この數字がその時現在どういう意味をもっており、將來どういう意味をもつてあるかを語ることは、いわゆる解^{インタープリテーション}明の領域に屬することなのである。會計の最も本質的な職能である會計管理という目的からみた場合、繼續企業の決算における損益計算書と貸借對照表の本來あるべき純粹な姿はこういうものである。

だが、定期決算について企業の財務政策上の要請が會計の中へ入りこんでくると事情は違ってくる。いわゆる決算評價問題がおこってくる。その最も主要な要素にな

るのは、株式會社企業についてみられる年度報告利潤の平均化への要請であろう。好況期と不況期とをならして年度報告利潤額の大小を平均化することは株式會社企業の決算における最も重要な財務政策となっていることは否定できない。

貨幣價值の變動ということがわれわれの經濟生活における經常的事實であるかぎり、企業利潤を増進せしめ或いは下降せしめる要因は、企業本來の製造および販賣活動の結果として生ずるものと、貨幣價值の騰落に起因するものとあることが考えられる。企業の損益計算が歴史的原價を基礎として行われるかぎり、企業の計算にあらわれる利潤はこの兩者の混成物である。

株式會社企業が年度報告利潤の平均化を求めて決算の際におこなう評價操作は、そのすべてとはいえないにしても、大部分は、經營者が意識するところの貨幣價值の低落にもとづく計算上の利益と貨幣價值の騰貴にもとづく計算上の損失とを相殺しようとする手段となっていることが考えられる。棚卸資産評價における後入先出法にし

ても、基準在高法にしても、また低價法にしても、或は價格變動準備金の設定にしても、さらに、減價償却における加速償却法にしても、種々の方法による資本支出と收益支出の相關的操作にしても、その他いろいろの秘密積立金操作にしても、直接間接貨幣價值變動に起因する計算上の利益と損失の長期的相殺による計算上の利潤の平均化手段とみるのが至當である。

資本主義社會における私的企業はたえざる經濟變動の危険に對して自らの負擔において自らの生存をまもらなければならぬ。そうであるかぎり、物價變動の影響によつて上下する計算上の利益の波を政策的に毎期の財務報告書の上でなだらかなものにしようとするのは、企業の生存とその發展をはかる當然の措置とされるのであるが、この政策的要請が企業の決算に際し會計の中に入りこんでくることが、われわれの資本主義社會の株式會社會計の實踐がソ連の社會主義社會における企業會計の實踐と異なる一つの大きな特性である、といつても決して過言ではない。

六

株式會社企業の會計において、歴史的な原價にもとづく損益計算が行われ、しかも、貨幣價值の變動に對應して期間報告利潤を平均化しようとする評價操作が行われるかぎり、會社の損益計算書と貸借對照表は、歴史的な原價による損益計算書と貸借對照表が本來示すべき姿から離れたものを示すことはさげがたい。貨幣價值の變動が微弱であればその離れる程度もわずかであり、貨幣價值の變動が大きい場合にはその離れかたも大きいのである。

しからば、決算に際して行われるこのような報告利潤の平均化のための評價操作をことごとく抜き去った場合に得られる損益計算書と貸借對照表は、一たい會計上如何なる性格をもつものであろうか。

もちろん、その場合の損益計算書と貸借對照表は貨幣價值變動の影響をそのまま吸収している。が、しかし、そこに示される利潤額は貨幣價值變動に起因する損益の全部を吸収しているものではない。何となれば、最も重要な貨幣價值變動損益であるところの企業の固定的負債

安定價值會計への反省

項目から生ずる損益と企業の固定的現金項目につき生ずる損益は、そこでは計算に現れないからである。この事を一應別とすれば、この二つの表はともに純粹な歴史的な原價を以てつらぬかれた期間損益計算書と期末殘高表である。しかも、この二つの表は、貨幣價值變動に應ずる評價操作事項を除いたそれ以外の決算整理をほどこした後に作ったものではあるが、それにもかかわらず、この貸借對照表は決して財産計算的性格をもつものでなく、また、損益計算書は處分可能純益を示すものでもない。

しからば、このような財務表は會計上どういう意義をもつものであろうか。それは「記録した事實」の客観性^{オブジェクティビティ}と検証性を最もよく確保したインフォーマーメーション^{インフォーマーメーション}を提供するという點にあるといつてよからう。會計の最も本質的な職能である財産の計數管理を遂行し、かつ、それについてのインフォーマーメーションを提供するという立場からみた場合、このような會計記録と財務表こそ會計上第一義的に要請されるものであろう。

このような純粹歴史的な原價を一貫しておこなう會計手續を假に基本會計手續とよびこれによって作製される期

末財務表を基本財務表と名づける。

安定價值會計の手續は、この純粹歴史的原價を以て一貫する基本的會計手續の基礎の上に遂行されるのである。安定價值會計の手續は歴史的原價による會計の手續を抜きにしては行い得ないのである。それは基本會計手續に對して補足會計手續をなすものである。

いうまでもなく、貨幣價值變動のない場合には基本會計の内容と補足會計の内容は同じになる。貨幣價值變動の度合に比例して二つの會計は各項目につき數字上差を生ずる。

これを利潤の測定という觀點からみる。長期にわたり貨幣價值が上下に律動的に變動するアメリカのようなところ(少くともアメリカ・ドルの歴史は律動的變動を示している。)では、基本會計上の利潤絶對額と安定價值會計上の利潤絶對額とは長期計算では一致する。ただ、基本會計における期間利潤は貨幣價值變動に比例して凹凸を示すが、安定價值會計上の期間利潤は平均化する傾向を示す。これに對して、長期にわたり貨幣價值が傾斜的に低落する一方であつた日本のような場合(圓の悲劇の歴

史」とよばれるように少くとも過去における圓の長期價值は傾斜的低落をつづけてきている。)には、基本會計上の利潤絶對額と安定價值會計上の利潤絶對額は一致しない。

以上は利潤の測定という見地からみた純歴史的原價による會計と安定價值による會計との關係であるが、さらに會計の報告的職能という見地からみると、純歴史的原價會計と安定價值會計の相互調整による作用は重要である。

貨幣價值の變動が不可避であるかぎり、純歴史的原價を一貫する會計方法では、貨幣價值變動が企業の財務に及ぼした影響を把握することはもっぱら解明の領域に屬する問題となる。その主なる事項をひろつてみると、おおよそ次のようになる。

- 1 企業の投下資本を原始購買力で維持するためにはどれだけの利益留保ないし再投資が必要か。
- 2 企業の生産力を維持するためには、右の措置に加えてさらにどれだけの利益留保ないし追出資が必要か。
- 3 經營運轉資金の不足又は過剰の實態とこれをもたら

した原因如何。

4 適切な利益配當および課税の限界如何。

5 健全なる賃金の引上げ又は引下げの可能性の限界如何。

6 貨幣價值變動による計算尺度の不統一が財務分析や經營比較による企業判斷をどの程度歪めているか。

7 投資家の投資判斷の基準として役だつべき、現在物價との關連においてみたる經營の収益力の測定ならびに財務狀態。

8 國民所得測定資料としての企業財務表の數字の適格性。

現代の會計のインフオーメティブ・ファンクションという視點からみて、これらは貨幣價值の變動との關連において會計の報告資料のうちから知り出さなければならぬ最少限度の事項であるといえよう。純粹な歴史的原價を以て一貫する會計方法をとる場合には、これらの事項はすべて解明の領域に屬することになる。それを明瞭な表ディスプレイ・ワーキング・シートに打出す最も科學的な方法が安定價值會計である。

安定價值會計への反省

傳統的な會計手續によつて調製される株式會社の財務表にあっては、すでにのべたように、貨幣價值の變動の影響をふくんだ期間報告利潤を平均化しようとする財務政策上の要請にもとづき決算に際し評價操作を通じて數字の歪曲が行われる結果、そこでは會計上の明瞭性を缺き、眞實性をうしなう缺陷を避けがたいのである。

純粹な歴史的原價を一貫して作られる基本財務表と安定價值原價によつて作られる補足財務表との調整體系を確立することは資本主義社會の會計がその測定と報告と管理という三つの職能の完全遂行へ向つて制度に發展してゆく道程におけるきわめて重要な一段階であると考えられるのである。

七

安定價值會計のはたすファンクションの有効度は、貨幣價值變動の幅と質にかかっている。

貨幣價值變動の幅の大小という點からいえば、利潤の測定に關しても、インフオーメーションに關しても、安定價值會計の有効度はこの幅の大小に比例する。

貨幣價值變動の質という点からいえば、貨幣價值が長期に律動的に變動する經濟環境のもとでは、利潤の測定に關しては、すでに述べたように安定價值會計利潤と純歴史的原價會計の利潤は長期的には一致する。ただ、その間の各會計期におけるインフオーメーションに關しては、兩者は二者擇一としては解決できないものである。これと異り、貨幣價值が長期に傾斜的に低落する經濟環境にあっては、利潤の測定に關しても、インフオーメーションに關しても、この兩會計を調整的に確立するといふことが制度としての會計の職能を完全にする上に決定的な重要性をもつものである。

このことは、別の機會に指摘したように、アメリカの企業會計にあっては現在の財務表を五〇年前の財務表とくらべた場合、兩表の數値比較能力は、完全にはいえないまでも、そなわっているが、日本の企業會計では、今次の大インフレーション以前太平洋戰爭終了當時の財務表でさえ、これを五〇年前日清戰爭終了後當時の財務表とくらべてみても、まったく意味がないという事實に照して明らかであろう。

安定價值會計における計算方法と表示方法はこのような貨幣價值變動の事情の相異に即してこれに適する種々の類型が工夫されなければならない。